



平成 30 年 3 月 2 日

各 位

会 社 名 株式会社 S E R I O ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 若 瀨 久
(コード番号：6567 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役管理部長 中 川 修
(TEL. 06-6442-0500)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 3 月 2 日に東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 5 月期（平成 29 年 6 月 1 日～平成 30 年 5 月 31 日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 30 年 5 月期 (予想)			平成 30 年 5 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 5 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		5,053	100.0	24.3	2,462	100.0	4,065	100.0
営 業 利 益		62	1.2	57.8	59	2.4	39	1.0
経 常 利 益		69	1.4	60.4	61	2.5	43	1.1
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		41	0.8	50.7	41	1.7	27	0.7
1株当たり当期（四半期）純利益		16円88銭			18円23銭		13円86銭	
1株当たり配当金		2円78銭			0円00銭		19円00銭 (1円90銭)	

- (注) 1. 平成 29 年 5 月期（実績）及び平成 30 年 5 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 30 年 5 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は公募株式数（700,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大 108,000 株）は考慮していません。
2. 平成 29 年 11 月 16 日付で、普通株式 1 株につき 10 株の株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 5 月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。なお、1 株当たり配当金については、平成 29 年 5 月期（実績）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の数値を参考までに（ ）内に記載しております。

【平成30年5月期業績予想（連結）の前提条件】

（1） 全体の見通し

当社のグループは、当社と連結子会社2社（株式会社セリオ、株式会社クオーレ）の3社により構成されており、就労支援事業、放課後事業及び保育事業の3つの事業を展開しております。

当社グループは、「仕事と家庭の両立応援企業」「未来を担う子どもたちの成長応援企業」を事業目的に掲げ、就労支援及び育児支援の両面からサービスを提供しております。報告セグメントは、育児や家事と仕事との両立を図りたい既婚女性の就労を支援する「就労支援事業」、小学生の児童の放課後の生活に関わる「放課後事業」、未就学児童の預りを行う「保育事業」の3つのセグメントで構成されております。

「就労支援事業」においては、育児や家事との両立を無理なく行えるパートタイム型人材派遣を主としております。平成29年10月の有効求人倍率は1.55倍となり43年9ヶ月ぶりの高水準を記録する等、継続する求人需要を背景に、業績は堅調に推移しております。

「放課後事業」においては、全国学童保育連絡協議会「学童保育（放課後児童クラブ）の実施状況調査結果について」（平成29年9月20日修正版）に示されるとおり、従来、各自自治体が直接運営を行っていた放課後児童健全育成事業等の民間委託が増加傾向にあります。それに伴い、当社グループの運営施設数も増加しており、業績を伸ばしております。

「保育事業」においては、政府目標「待機児童解消加速化プラン（平成25年4月）」として掲げられていた平成29年度末での待機児童ゼロ化が先送りになり、平成29年6月に待機児童解消に必要な受け皿対策及び女性就業率向上のための「子育て安心プラン」を発表するなど、依然として待機児童問題が社会的関心の高い課題となっております。同時に、出産後の仕事と育児の両立は当事者にとって切迫した課題であり、保育の受け皿の整備が強く求められております。このような状況の中、業績は好調に推移しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費については依然低迷が続いているものの、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調を維持しました。一方、米国新政権動向及び朝鮮半島情勢の問題など世界経済における懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、内閣府「男女共同参画白書 平成29年版」によると生産年齢人口における女性の就業率が、昭和43年の調査開始以来最高を更新するなど、人材需要は回復基調で推移しております。その一方で、柔軟な働き方を実現する仕組みの提案や人材の能力開発など、多様なサービスが求められております。また、平成25年4月に改正労働契約法が施行され、施行日以降において有期雇用契約が反復更新され通算5年を超えた場合には、労働者の申し込みにより、契約の期限を定めない無期雇用契約に転換する仕組みが導入されており、平成30年以降は派遣スタッフを主とした有期雇用従業員への本改正法に関する対応が必要となっております。また、平成29年6月に政府より発表された「子育て安心プラン」にみられるように、待機児童の解消のために保育施設や企業主導型保育施設の増設などさらなる取り組みが求められております。

このような状況の中、当社グループは、就労支援事業における新規顧客の開拓と既存顧客の深耕や、放課後・保育両事業の規模拡大に対応する運営体制の強化に取り組み、経営の効率化や収益の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高2,462百万円、営業利益59百万円、経常利益61百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益41百万円となりました。

当社グループの平成30年5月期における業績予想については、当第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）の実績値を基に、当第3四半期連結会計期間以降（平成29年12月1日から平成29年5月31日まで）については以下の前提条件で、売上高5,053百万円、営業利益62百万円、経常利益69百万円、親会社株主に帰属する当期純利益41百万円と予想しております。

（2） 売上高

連結売上高は5,053百万円（前期比24.3%増）を予想しております。

就労支援事業は、当社グループが人材派遣サービス等を提供している既存顧客の売上高予測に、過去の新規売上高の実績をもとにした新規売上高の積み上げ計画を加算することにより算出しております。既存顧客については、顧客ごとに前年実績に基づいた派遣スタッフ1人あたりの1日単価を算出し、各月単位で稼働人員計画を策定することで売上高の予測を行います。コールセンター、事務、機器調査等の業務委託契約を締結している顧客については、人材派遣とは異なり、受電数、伝票枚数、調査件数等、出来高に応じた売上を計上しますが、前年実績、直近実績及び顧客へのヒアリングを参考に各月の数値を予測し、計画を策定しております。

既存顧客については、顧客の人員計画に基づく増員情報を営業活動により取得し、当該顧客内における当社グループの現在のシェアに増員計画を乗じることで増員数を算出しております。顧客の需要増及び取引の継続に伴い案件理解度の向上が見込まれる顧客については顧客内シェアの拡大を織り込み、今期については168百万円の売上高の増加を見込んでおります。

新規顧客については、過去3年間における新規獲得実績の平均値を参考に算出した営業担当者1人あたりの年間新規売上高を、営業担当者数に乗じることで計画し、前年と同等程度の新規獲得を見込んでおります。

以上により、就労支援事業における売上高は2,124百万円（前期比8.6%増）を予想しております。

放課後事業は、自治体及び学校法人から契約に基づいて支払われる業務委託料と、利用児童の保護者から支払われる利用料を売上高として計上しております。売上高予測については、既存施設の売上高実績に新規施設の売上高の増加分を加算することにより算出しております。

平成 29 年 4 月に 17 施設、同 9 月にも新たに 2 施設の運営を開始しているため、今期はこれらの施設の売上高が増加します。

公設施設の新設は、当社グループが自治体の公募に参加し、運営事業者を選定されることによって決定しますが、平成 30 年 4 月スタート案件は、平成 29 年度中にはほぼ新設先、受託金額等が確定しております。そのため、確定案件ごとに売上計画を策定し、積み上げを行います。公募結果が未判明の案件については、過去の公募提出実績とそれに対する獲得実績から算出した獲得率を参考にして地域別の案件獲得数を見込み、売上計画を策定しています。平成 30 年 4 月スタート案件の売上高としては、22 百万円を見込んでおります。平成 30 年 5 月末の施設数は、新規開設及び契約終了に伴う施設数の増減を見込み 123 施設となる予定です。

保護者から支払われる利用料については、前年実績数値及び新年度開始前に実施する利用説明会の参加状況から利用者数を見積り、過去実績に基づく平均単価を乗じて算出しております。

以上により、放課後事業における売上高は 1,854 百万円（前期比 23.4%増）を予想しております。

保育事業は、国が定める基準に基づいて支払われる給付金と自治体独自の基準で付加される場合がある補助金を売上高として計上しております。給付金は受入園児数の増減にあわせて変動するため、園児数は保育事業における主要な管理指標であります。売上高予測については、既存施設の売上高の増減と新規施設の売上高の増加分を加算することにより算出しております。既存施設については、受入園児数の増減、職員の勤続年数による加算率の変動を見込み変動額を算出しております。受入園児数の主な減少要因としては、当社グループ小規模保育園から他の施設型保育園への転園です。各園にて園児の退園状況を事前に把握するとともに、他の園児の新規受入でカバーすることで減少額を抑制しております。新規施設については、平成 29 年 4 月に保育園 4 園及び子育て支援施設 1 施設、平成 29 年 12 月に保育園 2 園を開設しているため、これらの施設の売上高が増加します。また、平成 30 年 4 月からのスタート案件 6 園は既に確定し、平成 30 年 5 月期末で計 22 施設となることを見込んでいるため、新設園所在地の待機児童数を鑑み、スタート時の目標園児数を設定の上、それに応じた売上高を計画しております。

以上により、保育事業における売上高は 1,074 百万円（前期比 77.4%増）を予想しております。

(3) 売上原価・売上総利益

全体の売上原価は 4,122 百万円（前期比 24.3%増）、原価率は 81.6%を予想しており、売上総利益は 931 百万円（同 24.1%増）、売上総利益率 18.4%（同 0.1 ポイント減）を予想しております。

当社グループの売上原価は、就労支援事業においては、派遣スタッフに支払う労務費がそれに当たります。顧客ごとに原価率がほぼ一定の率で推移しているため、直近実績に基づき算出した原価率を売上計画に乗じることにより予算化しております。

以上により、就労支援事業における売上原価は 1,714 百万円、原価率 80.7%、売上総利益は 409 百万円、売上総利益率 19.3%（前期比 1.7 ポイント改善）を予想しております。売上総利益率の改善には、業務委託先の生産性の向上や、取引先との交渉による請求単価の増額が寄与しております。

放課後事業においては、各施設で勤務する指導員の労務費が売上原価のほとんどを占めます。利用児童数に合わせて指導員を適正に配置するシフト管理が非常に重要であることから、施設ごとに予測利用児童数に沿った年間シフト計画を作成し、労務費の予測を行っております。

以上により、放課後事業における売上原価は 1,518 百万円、原価率 81.8%、売上総利益は 336 百万円、売上総利益率 18.2%（前期比 0.1 ポイント減）を予想しております。

保育事業においては、各保育園で勤務する保育士等の労務費が売上原価の中で高い割合となっています。保育園ごとに園児の受入計画に沿って人員計画を策定し、労務費の予測を行っております。その他、保育園として利用する物件の賃借料については賃貸借契約に基づく金額を、衛生用品等の消耗品費その他の費目については、過去実績に基づく予測数値を積み上げて売上原価を策定しております。

以上により、保育事業における売上原価は 889 百万円、原価率 82.8%、売上総利益は 184 百万円、売上総利益率 17.2%（前期比 4.6 ポイント悪化）を予想しております。売上総利益率の悪化の理由は、保育園の新規開園数が増加したことに伴い、開園準備に係る一時的な費用が増加したためです。

(4) 販売費及び一般管理費 営業利益

全体の販売費及び一般管理費は、868 百万円（前期比 22.3%増）、営業利益は 62 百万円（前期比 57.8%増）を予想しております。

販売費及び一般管理費は、各セグメントごとの事業計画、設備計画及び人員計画により見込んでおります。主なものは、管理部門、営業部門、各事業部内に属する間接部門の人件費で、各事業の人員計画及び施設設備計画を踏まえ策定しており、増加することを見込んでおります。人件費は、583 百万円（前期比 27.2%）となっております。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外損益については、主なものとして営業外費用の内、支払利息を見込んでおります。支払利息については、資金計画に基づき銀行借入金利息を見込んでおり、経常利益は 69 百万円（前年比 60.4%増）を予想しております。

(6) 特別損益

特別利益としては、当社グループでは、自治体から受け取る補助金の会計処理について、固定資産圧縮損を計上し、対象となる固定資産の帳簿価格を直接減額し、毎期の減価償却も減額後の額をもとに計上する「直接減額方式」を会計方針として採用しているため、保育事業における自治体からの補助金収入（施設整備補助金）864 百万円（前期比 1,147.6%増）を見込んでおりますが、圧縮記帳による会計処理により、特別損失にて当該補助金収入と同額の固定資産圧縮損を計上する見込みであります。

(7) 税金費用、親会社株主に帰属する当期純利益

連結納税は行なっていないため、各社ごとに算出した税金費用を合算したうえで、連結財務諸表特有の一時差異を考慮した予算を計上しており、親会社株主に帰属する当期純利益は 41 百万円（前期比 50.7%増）を予想しております。

平成 30 年 5 月期通期業績予想につきましては、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに概ね予想通りに進捗しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



平成30年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月2日

上場会社名 株式会社SERIOホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6567 URL http://www.serio-corp.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若瀨 久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中川 修 (TEL) 06 (6442) 0500
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績（平成29年6月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	2,462	—	59	—	61	—	41	—
29年5月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 41百万円 (—%) 29年5月期第2四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	18.23	—
29年5月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は平成29年5月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年5月期第2四半期の数値及び平成30年5月期第2四半期の対前年同四半期増減率については、記載していません。
 2. 当社は平成29年11月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、平成29年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成30年5月期第2四半期は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第2四半期	2,111	273	12.9
29年5月期	1,402	235	16.8

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 273百万円 29年5月期 235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	0.00	—	19.00	19.00
30年5月期	—	0.00	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	2.78	2.78

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は平成29年11月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。平成29年5月期については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。平成30年5月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割後の配当金額を記載しております。

3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,053	24.3	62	57.8	69	60.4	41	50.7	16.88

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成29年11月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期2Q	2,300,000株	29年5月期	2,300,000株
② 期末自己株式数	30年5月期2Q	－株	29年5月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年5月期2Q	2,300,000株	29年5月期2Q	－株

(注) 1. 平成29年11月16日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、平成29年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は平成29年5月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年5月期第2四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日)におけるわが国経済は、個人消費については依然低迷が続いているものの、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調を維持しております。一方、米国新政権動向および朝鮮半島情勢の問題など世界経済における懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、内閣府「男女共同参画白書 平成29年版」によると生産年齢人口における女性の就業率が、昭和43年の調査開始以来最高を更新するなど、人材需要は回復基調で推移しております。その一方で、柔軟な働き方を実現する仕組みの提案や人材の能力開発など、多様なサービスが求められております。また、平成25年4月に改正労働契約法が施行され、施行日以降において有期雇用契約が反復更新され通算5年を超えた場合には、労働者の申し込みにより、契約の期限を定めない無期雇用契約に転換する仕組みが導入されており、平成30年以降は派遣スタッフを主とした有期雇用従業員への本改正法に関する対応が必要となっております。また、平成29年6月に政府より発表された「子育て安心プラン」にみられるように、待機児童の解消のために保育施設や企業主導型保育施設の増設などさらなる取り組みが求められております。

このような状況の中、当社グループは、就労支援事業における新規顧客の開拓と既存顧客の深耕や、放課後・保育両事業の規模拡大に対応する運営体制の強化に取り組み、経営の効率化や収益の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,462,352千円、営業利益は59,273千円、経常利益は61,293千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は41,939千円となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

① 就労支援事業

就労支援事業につきましては、特に都市部における雇用環境の改善を背景に、1日4～6時間のみ、週に2～3日のみの勤務などのパートタイマー型派遣を主要なサービスとして展開し、当社グループが事業展開している既婚女性のオフィスワーク派遣に加え、コールセンターのアウトソーシング分野でも取引を拡大し、売上収益ともに堅調に推移いたしました。現在は、東京・名古屋・大阪・広島に支店を設置しており、首都圏・名古屋地区・関西・広島地区を主要な市場としております。

以上の結果、就労支援事業の売上高は1,063,462千円、セグメント利益は54,717千円となりました。

② 放課後事業

放課後事業につきましては、小学生のお子様を下校後、安心して預けることのできる安全な場へのニーズが一段と高まっています。また、放課後子ども教室推進事業、放課後児童健全育成事業等については、従来の各自治体による直接運営から民間企業、団体への業務委託運営等への移行が全国で増加しており、当社グループが運営する委託施設の見学や意見交換などの要望を直接運営自治体より複数頂いております。

このような状況の中、当社グループは多くの自治体や私立小学校から各種放課後活動室の運営を受託または指定管理者としての指定を受けており、当第2四半期連結累計期間における放課後活動室の数は134活動室となっております。

以上の結果、放課後事業の売上高は954,111千円、セグメント利益は19,888千円となりました。

③ 保育事業

保育事業につきましては、女性の就業率上昇を目標に、政府が掲げた「子育て安心プラン」に示されている平成31年末までに待機児童を解消、平成31年度から平成32年度末までに約22万人、平成34年度末までにさらに約10万人の受け皿の確保に伴う保育施設の増加などが見込まれることとなりました。こうした政府方針を受け、また女性の就業率が上昇し共働き世帯が増加する中、今後も自治体による待機児童解消に向けた取り組みは継続するものと思われれます。

このような状況の中、当社グループは平成29年12月に新たに認可保育園2園を開設致しました。

以上の結果、保育事業の売上高は444,778千円、セグメント利益は21,058千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて709,445千円増加し2,111,799千円となりました。その主な要因は、建設仮勘定が635,767千円、建設協力金が18,979千円、現預金が26,871千円、売掛金が12,224千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ671,875千円増加し1,838,707千円となりました。その主な要因は、短期借入金が433,602千円、設備投資未払金が174,041千円、未払費用が28,781千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ37,569千円増加し273,091千円となりました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加41,939千円と配当金の支払による利益剰余金の減少4,370千円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ26,871千円増加し、当第2四半期連結会計期間末の残高は375,836千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、97,678千円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益61,814千円、減価償却費18,444千円、未払費用の増加による収入28,781千円及び売上債権の増加による支出11,119千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、502,305千円の支出となりました。これは主に認可保育園の新規開園に関連する有形固定資産の取得による支出462,897千円と建設協力金の支払による支出20,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、431,497千円の収入となりました。これは主に短期借入金の増加による収入433,602千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,965	375,836
売掛金	337,847	350,072
前払費用	13,321	16,151
繰延税金資産	7,104	8,913
未収入金	5,823	4,719
その他	5,804	2,856
貸倒引当金	△677	△724
流動資産合計	718,191	757,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	294,857	284,565
工具、器具及び備品(純額)	17,603	15,360
土地	161,735	161,735
建設仮勘定	34,983	670,751
有形固定資産合計	509,179	1,132,412
無形固定資産		
ソフトウェア	23,010	34,144
ソフトウェア仮勘定	1,533	-
リース資産	10,739	9,207
その他	277	5,517
無形固定資産合計	35,560	48,869
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	58,168	73,088
長期前払費用	8,850	6,913
繰延税金資産	3,386	3,406
保険積立金	28,814	30,102
その他	40,192	59,172
投資その他の資産合計	139,422	172,693
固定資産合計	684,162	1,353,974
資産合計	1,402,353	2,111,799

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,962	2,234
短期借入金	—	433,602
1年内返済予定の長期借入金	32,060	40,788
リース債務	8,278	11,065
未払金	62,786	58,048
設備投資未払金	15,920	189,962
未払費用	335,461	364,243
未払法人税等	9,639	21,614
未払消費税等	62,797	55,492
前受金	84,441	91,611
預り金	63,684	75,395
その他	158	186
流動負債合計	677,191	1,344,243
固定負債		
長期借入金	420,921	419,294
リース債務	26,513	32,822
資産除去債務	41,599	41,651
繰延税金負債	606	694
固定負債合計	489,640	494,463
負債合計	1,166,831	1,838,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	8,170	8,170
利益剰余金	197,352	234,921
株主資本合計	235,522	273,091
純資産合計	235,522	273,091
負債純資産合計	1,402,353	2,111,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	2,462,352
売上原価	1,985,720
売上総利益	476,631
販売費及び一般管理費	417,358
営業利益	59,273
営業外収益	
受取利息	5
受取負担金	2,991
雑収入	1,930
営業外収益合計	4,927
営業外費用	
支払利息	2,907
雑損失	0
営業外費用合計	2,907
経常利益	61,293
特別利益	
補助金収入	520
特別利益合計	520
税金等調整前四半期純利益	61,814
法人税、住民税及び事業税	21,615
法人税等調整額	△1,740
法人税等合計	19,874
四半期純利益	41,939
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,939

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純利益	41,939
四半期包括利益	41,939
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	41,939

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	61,814
減価償却費	18,444
長期前払費用償却額	1,611
補助金収入	△520
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	2,907
売上債権の増減額(△は増加)	△11,119
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,710
仕入債務の増減額(△は減少)	272
未払金の増減額(△は減少)	△4,738
前受金の増減額(△は減少)	7,169
未払費用の増減額(△は減少)	28,781
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,304
その他	15,812
小計	111,463
利息の受取額	5
利息の支払額	△4,184
法人税等の支払額	△9,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△462,897
建設協力金の支払による支出	△20,000
建設協力金の回収による収入	1,020
無形固定資産の取得による支出	△4,220
差入保証金の回収による収入	144
差入保証金の差入による支出	△15,064
その他	△1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	433,602
長期借入れによる収入	60,000
長期借入金の返済による支出	△52,899
配当金の支払額	△4,370
リース債務の返済による支出	△4,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,871
現金及び現金同等物の期首残高	348,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	375,836

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,063,462	954,111	444,778	2,462,352	—	2,462,352
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,063,462	954,111	444,778	2,462,352	—	2,462,352
セグメント利益	54,717	19,888	21,058	95,665	△36,391	59,273

(注) 1.セグメント利益の調整額△36,391千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。